

# 政党研究における政党の イデオロギー志向に関する再検討

浅 井 直 哉

## 1 問題の所在

本稿は、政党研究の系譜において、政党のイデオロギー志向性がどのように論じられてきたのかについて検討することを目的としている。政党は何らかのイデオロギーを有することにより他党や有権者に対して自らの立場を明らかにする。イデオロギーは、「よい社会、およびそのような社会を建設する主要手段に関する言葉によるイメージ」(Downs 1957: 96=1982: 99)と定義される。蒲島・竹中(2012)は、「ある価値に基づいて一貫している複雑な思想・意識の体系を、だれにでも理解できるように、単純な言葉・イメージ・シンボルなどによって表現したもの」であるとともに「政党や階級などの社会集団にとっての自己正当化の手段であり、国民の支持を獲得するために、どのような社会(政治・経済・教育等の制度・構想などを含む)が望ましいのか、あるいはそれに到達するにはどうしたらよいかを示したものである」としてイデオロギーを定義している(蒲島・竹中 2012: 33)。

政党にとって、イデオロギーは組織的な求心力を保つとともに、他党との競合において自らの立場を明らかにするために必要な「イメージ」や「シンボル」であり、「道具」として使用されるものである(Downs 1957=1982)。ダウNZ(Anthony Downs)によると、政党の目的は政権を獲得することにあり、イデオロギーの実現そのものに向けられるのではない(Downs 1957=1982)。政

党は、他党との競合に際して自らの立場を明確化し、有権者からの支持を獲得するためにイデオロギーを掲げる。有権者は、政党の立場と自らのイデオロギーとを比較することによって、投票先や支持政党の選択を行うためのコストを縮小することができる。

政党は、左傾化や右傾化といったように、自らのイデオロギーを変更し、左右軸上において移動することがある。同様に、各党は、イデオロギー志向性の強度についても一貫することなく、特定の状況下においてイデオロギー的な性格を強めたり弱めたりすることが想定できる。政党がイデオロギー的な性格を強めると、有権者は政党のイデオロギーを認識しやすくなる。反対に、政党がイデオロギーにもとづく主張を弱めると、有権者にとって政党の立場を認識したり投票先や支持政党を選択したりすることは困難になる。政党とイデオロギーとの結びつきに関して、政党が左右軸上のどこに位置するのか、左右軸上のどこに位置していると有権者に認識されるのかという点とともに、政党がどの程度までイデオロギーを強く志向するのか、どのようなときにイデオロギーにもとづく主張を強めたり弱めたりするのかという点を扱うことも可能である。本稿は後者に焦点を当て、政党がイデオロギー志向を有すると考えられる相互作用および組織についての理論的な整理を行う。

本稿の行論は、以下のように進められる。次節では、本稿の関心が各党の左右軸上の立ち位置ではなく各党の有するイデオロギーへの志向性という点にあることを示すとともに、イデオロギー的な志向性を分析するための視点を提示する。続く第3節では、イデオロギー志向を有する政党の特徴について、政党間相互作用という点からの検討を行うために、サルトーリ (Giovanni Sartori) の提示した政党システムのタイポロジーに目を向ける。ここで明らかになるのは、多党化、小規模政党、一極システムおよび多極システムという点が政党のイデオロギー志向を促進することである。第4節では、カルテル政党がイデオロギー志向を有する可能性に焦点を当てる。カルテル政党には、政党助成制度によって資金を調達するという特徴がみられる。一般に、同制度については政党と有権者との結びつきを弱めるという見方がなされるものの、政党が有権者

との結びつきを維持するためにイデオロギー志向を強める動機となる側面もみられることを指摘できる。最後に、本稿の知見とさらなる研究課題を示す。

## 2 イデオロギー志向とプラグマティック志向

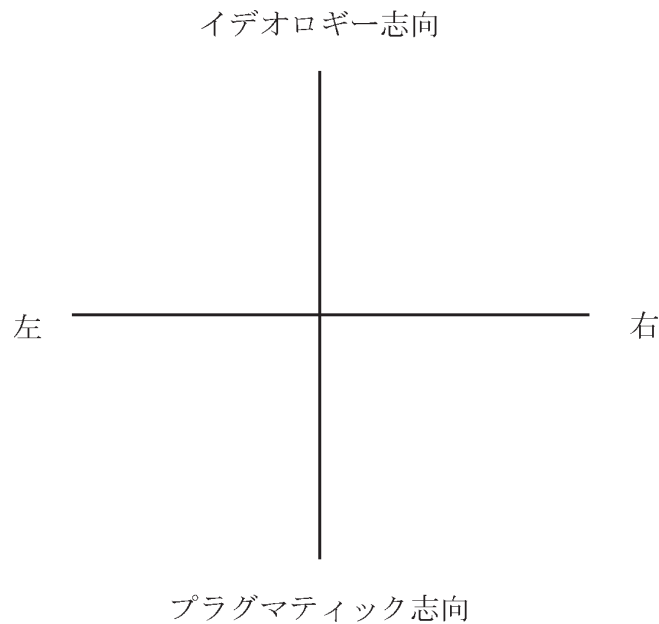
一般に、政党のイデオロギーは左右の軸を連続的に示す一次元的な直線として描かれる。政党がイデオロギーを道具として使用するのであれ、党员や支持者をつなぎとめるための連帯的な意識として位置づけるのであれ、各党は、左から右までの一直線上のどこかに自らを位置づける。政党とイデオロギーとのかかわりは、イデオロギーを道具として捉えると、各党がどのような立場をとるのかという点に主な関心が向けられる。イデオロギーを党内に共有される連帯意識や観念として考えると、左か右かといった政党の立ち位置ではなく、各党がどの程度のイデオロギー志向を有しているのかという点に目を向けることになる。

政党が一つの極に位置することとイデオロギー的な性格を強めることは異なる現象であり、政党とイデオロギーとのかかわりを論じるには、各党の立ち位置と志向性とを区別する必要がある。両者を同一視すると、左右いずれかの極に位置する政党はイデオロギー志向であり、中道の政党はプラグマティック志向であるということになる。プラグマティックを「実践的」と捉えると、中道付近に位置する政党とプラグマティック志向の政党とをイコールで結びつけることはできない。同様に、いずれかの極に位置する政党がイデオロギー志向であると決めつけることはできず、実践的な志向を有する場合もある。

政党のイデオロギーは、左右軸だけでなく、イデオロギーの強度という点から捉えることもできる（Sartori 1976=2000: 137）。図1は、左右の立ち位置を示す横軸に、イデオロギー的な性格の強弱をそれぞれ「イデオロギー志向」、「プラグマティック志向」として配置した縦軸を追加したものである。各党の立ち位置と志向性とをそれぞれ異なる軸として配置することにより、「極」や「中道」といった立ち位置とイデオロギー的な性格の強弱とを区別することができ

る。本稿が焦点を当てるのは、図1で示される領域のうち、第一象限と第二象限に位置づけられる政党および、プラグマティック志向からイデオロギー志向へと垂直方向に移動しうる政党の特徴である。

図1 政党の立ち位置と志向性



出所：筆者作成。

どのような場合に政党がイデオロギー志向を示すと考えられるのであろうか。まず、各党のイデオロギーの強弱が各国の政治文化によって規定されるという見方を挙げることができる。政党は、イデオロギー的な政治文化がみられる国において、イデオロギー的な主張を強める傾向にあるという (Almond and Powell, 1966: 61-62)。一国の政党システムにおいて、各党のイデオロギー的な主張に関する一般的な傾向を確認することができるとすれば (LaPalombara and Weiner 1966: 36)、イデオロギーに関する各党の志向性はその国の政治文化に規定されるため、政党間の違いはみられない。欧米諸国を中心に、共産主義をめぐる対立がみられなくなったことをうけてイデオロギーの終焉が論じられたり (Bell 1960=1969)、政党政治における社会基盤の衰退やイデオロギー的な区別の衰退が指摘されたりしている (Katz and Mair 2018=2023: 111)。政治文化が政党

のイデオロギー的な主張の強弱を規定する要因の一つであるとしても、各党のイデオロギー的な性格は、政治文化だけによって規定されるものではない。

先述のように、政党とイデオロギーとの結びつきについては、次の二つの見方を挙げることができる。一つ目は、ダウنزの議論にもとづき、他党との競合において有権者からの支持を得るための道具としてイデオロギーを位置づける見方である。サルトーリは、政党を「選挙に際して提出される公式のラベルによって身元が確認され、選挙（自由選挙であれ、制限選挙であれ）を通じて候補者を公職に就けさせることができるすべての政治集団」（Sartori 1976: 63=2000: 111）と定義した。エプスタイン（Leon D. Epstein）は、緩い組織であったとしても、所与のラベルのもとで政府の公職保持者を当選させようとする全ての集団が政党であるとみなした（Epstein 1967: 9）。ダウنزによれば、政党とは「正規に定められた選挙で、政権を得ることにより、政府機構を支配しようと努める人びとのチーム」（Downs 1957=1980: 26）であるという。

これらの定義は、政党が選挙競合を通じて議席を獲得しようとする集団であることに注目し、公的な存在であることを示している。政党は、政府機構の支配を目的として公職の候補者を擁立し、議席を得ようとするのであり、議席を獲得した時点で公的な存在としての性格を帯びる（岩崎 2015: 62）。このとき、イデオロギーは、政党が政府機構の支配や議席の獲得を実現するため、有権者に向けて自らの立場を示す手段となる。

ノイマン（Sigmund Neumann）は、政党を「社会の積極的な政治的行為者たち、すなわち政府権力の統制に関心をもち、さらに種種異なる諸見解をいдаく他の単数または複数の集団と大衆的支持をめざして競争する人々の明確な組織体」（Neumann 1956=1961: 523）と定義するとともに「もろもろの社会的勢力およびイデオロギーを公式の政府諸制度に結びつけ、またそれらをより大きな政治的共同体内において政治行動に関係づける偉大な媒介者」（Neumann 1956=1961: 523-524）であると論じた。ノイマンの定義は、サルトーリやダウنزの定義と同様に、政党が公的な立場の獲得を求める存在であることに注目している。同時に、「媒介者」という表現は、政党が私的な領域とのかかわりを



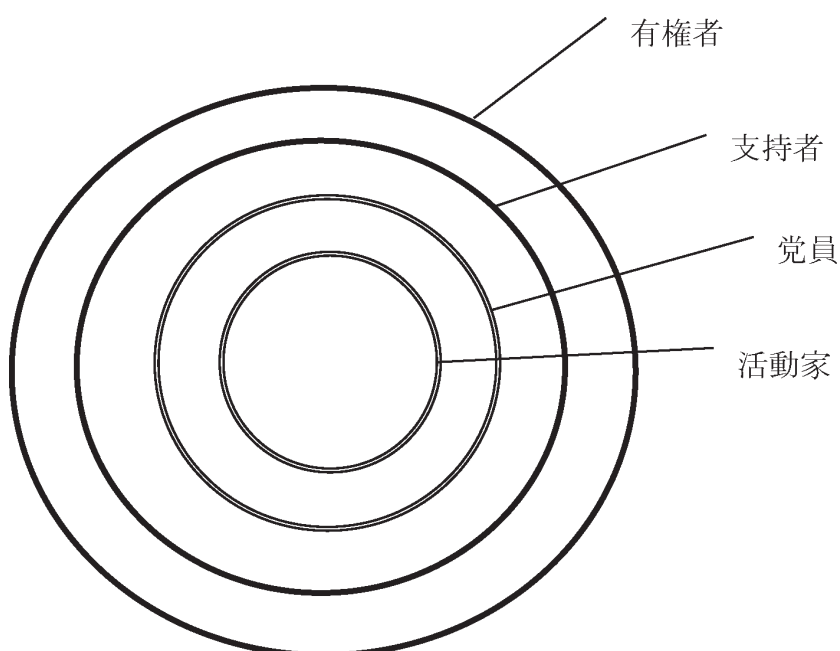
もつ存在であることを示している。

政党が必ずしも公的な性格だけをもつのではないという点は、政党とイデオロギーとの結びつきに関する二つ目の見方につながる。私的な集団としての政党の性格に目を向けると、議員や党員が共有する思想や意識の体系としてイデオロギーを捉えることができる。バーク (Edmund Burke) は、政党を「連帯した努力により彼ら全員の間で一致している或る特定の原理にもとづいて、国家利益の促進のために結合する人間集団のことである」(Burke 1770=1973: 275) と定義している。ここでの「或る特定の原理」にイデオロギーを含めると、政党のイデオロギーは、組織に参加する人びと「全員の間で一致している」考え方である。

政党の公的な側面において、イデオロギーは、政党が有権者からの支持を得るために使用する道具となる。私的な側面において、イデオロギーは、政党組織の参加者が共有する意識や考え方である。この区別は、政党のイデオロギーに関する見方として、外向きに作用して政党から有権者に伝達されるものとするのか、内向きに作用して議員や党員の間で共有されるものとするのかという違いを示す。

デュベルジェ (Maurice Duverge) は、政党組織への参加の程度の違いによって有権者、支持者、党員、活動家を区別し、それらが同心円を形成する関係にあることを指摘した (Duverge 1951=1970: 79)。同心円は、内側に向かうほど参加の度合いが強まることを意味し、最も外側の円には有権者が、外側から二番目の円には支持者 (シンパ) が該当する。有権者の円の位置は、有権者が最も政党組織とのかかわりの弱い存在であることを意味する。支持者の円よりも内側に位置づけられるのは党員であり、さらに内側には活動家が存在する (Duverge 1951=1970: 108-135)。デュベルジェの論じた同心円をもとに考えると、政党のイデオロギーは、有権者と消極的な支持者に伝達され、活動家、党員および積極的な支持者に共有される。

図2 政党組織アクターの関係



出所：Duverge（1951=1970: 108-135）をもとに筆者作成。

政党が有権者への発信を重視する場合と、組織内の結びつきを重視する場合において、イデオロギーの強弱とのかかわりはみられるのであろうか。パネビアンコ（Angelo Panebianco）は、政党組織の発展に関する議論において、インセンティブと組織の構造という点に注目した。パネビアンコによると、政党組織の内部には、集合的インセンティブと選択的インセンティブとの間にジレンマが生じる（Panebianco 1988=2005: 16-18）<sup>1</sup>。集合的インセンティブは、平等な利益の配分や約束を提示して、政党の参加者に党組織との一体感や連帯感を与える。集合的インセンティブは、主として一般党員の参加を説明するものであり、綱領や政策の実現という政党の公式的な目的と結びついている。

集合的インセンティブが一般党員の参加を説明するのに対し、選択的インセンティブは、一般党員と党内のエリートとの間にみられる権力の偏りを説明す

1 パネビアンコは、インセンティブをめぐるジレンマの他に、政党が3つのジレンマに直面すると論じている。

る。政党組織には、綱領や政策に同調する一般的な党員だけでなく、党内の権力獲得を志向するエリートが含まれる。党員とエリートの区別は、党組織が異なる立場の人びとによって構成され、エリートには党員よりも多くの党内資源が配分されることを示している。選択的インセンティブにもとづく参加者は党内権力の獲得を志向し、連帯感の共有よりも党組織の存続を重視する。いずれか一方のインセンティブを重視することは、もう一方のインセンティブの低下を招くこととなり、政党組織は存続の危機に直面する。

また、パネビアンコは、政党組織の構造という点に関して、参加者の目的が一致することによってもたらされる共同体的な観念にもとづく「連帯システム」という見方と、一種の社会のように、多様な意見がみられるような状況を想定する「利益システム」という見方を示した (Panebianco 1988 = 2005: 25-28)。党内資源をめぐる競合が展開されるようになると、政党は、多様な利益を扱う組織としての性格を帯びる。パネビアンコの議論において、「連帯システム」と「利益システム」は政党組織の発展という点から説明される。政党は、組織の初期段階において共通の目的をもつ人びとから構成され、その段階において連帯システムとしての性格を有する。その後、政党組織は、中央集権化や官僚制化を経験することによって、政治的目的の達成とは別に、日常的な活動に従事しなければならない。

この変化は、政党が社会運動型の参加を基礎とする集団から専門職型の参加を基礎とする集団に移行することを意味している。社会運動型の参加を伴う政党は、特定の社会運動に参加したり、価値観や考え方を共有したりする人びとを基礎とするのに対し、専門職型の参加を伴う政党は、組織そのものに価値を見出し、維持を求める人びとが党組織の運営にあたる。

パネビアンコの議論を援用すると、政党のイデオロギーは、組織が「連帯システム」から「利益システム」へと移行することによって一枚岩的なものから多様性を伴うものへと変化し、時間の経過とともに希薄化する。このように考えると、政党のイデオロギー的な性格は、党組織の存続期間に比例して弱まる可能性がある。しかし、全ての政党が社会運動型の延長線上に位置づけられる



と捉えることは現実的ではない。また、あらゆる政党が同じ発展の過程をたどるとする見方も適切ではなく（Biezen 2005）、連帯システムとしての傾向を維持する政党が存在する事例を想定することもできる。

ここで重要なのは、政党が集合的インセンティブを重視し、また連帯システムとしての性格を有するときに、イデオロギー的な性格の強化がみられるという点である。すなわち、政党は、有権者に対する発信よりも内部組織の連帯感を重視するとき、あるいは重視することを迫られるとき、イデオロギー的な志向を強める。政党は、自らの立場を有権者に伝達するだけでなく、活動家、党員、積極的な支持者をつなぎとめるためにイデオロギーを掲げるからである。以下では、政党がイデオロギー的な志向を強める状況、すなわち組織内部の連帯を重視する状況について、政党間相互作用の点から検討を行う。

### 3 政党システムにおけるイデオロギー

#### (1) イデオロギー志向的な政党システム

政党システムには、政党間競合から生まれる相互作用のシステムや、ある政党の組み合わせによって示される競争的かつ協力的な相互作用の特定のパターンという定義がなされる（Sartori 1976=2000: 76; Webb 2000: 1）。政党間の相互作用には、単一的な傾向ではなく多様性がみられる。サルトーリは、有意な政党の数とイデオロギー距離を基準として、政党システムの七類型を提示した。

たとえば、穏健な多党制においては、各党のイデオロギー的距離が比較的接近しており、求心的な競合がみられる。分極的多党制には、分裂し分極化した政党システムが該当し、そこでは遠心的な競合がみられる。政党のイデオロギーを論じる際には、一般的に、左右軸にもとづく配置に関する議論がなされる。サルトーリのタイポロジーにおいて、尺度として用いられたのはイデオロギーの距離であり、強度ではない。「イデオロギー＜距離＞は一党制以外の政党制を理解しようとするときに関係してくる概念であり」、「一方、イデオロギー＜強度＞は一党制国家を理解するために不可欠の概念である」（Sartori

1976=2000: 221)。実際にサルトーリは、イデオロギー強度という尺度にもとづいて、一党制とヘゲモニー政党制の下位類型を示している。

表1は、一党制の下位分類を整理したものであり、三つのタイプをイデオロギー—プラグマティックの連続線上に位置づけている。ヘゲモニー政党制についても同様に、サルトーリは、「権威主義的色彩が濃くなればなる程、イデオロギーの比重が大きくなるという仮説」(Sartori 1976=2000: 384)にもとづいて、「イデオロギー指向ヘゲモニー政党制」と「プラグマティック指向ヘゲモニー政党制」の区別を行った<sup>2</sup>。

表1 一党制のタイプと特徴

基準	全体主義一党制	権威主義一党制	プラグマティック一党制
イデオロギー	強く、全体主義的	弱く、非全体主義的	無関係もしくは非常に弱い
強制力、抽出、動員	大	中	小
政策対外部集団	破壊的	排除的	吸収的
下位集団の独立	なし	非政治集団に限り	許可もしくは寛容
専断(性)	束縛なく、予測不可能	予測可能な範囲内で	束縛あり

出所：Sartori (1976=2000: 377)。

たしかに、一党制ないしヘゲモニー政党制という非競合的なシステムにおいて、イデオロギーの距離を尺度として用いるのは適切ではない。イデオロギー的距離は、複数の政党が競合する状況において有効な分析視角となる。しかし、「距離」の尺度は、あくまでも政党間のイデオロギー的距離に関する遠近を示すのであり、各党がどの程度の「強度」を有しているのかを表すものではない。競合的なシステムにおいて、必ずしも各党の「強度」が同程度であるとは限らない。

競合的な政党システムにおける各党のイデオロギー志向は、次のような二つ

2 サルトーリは、「イデオロギー指向ヘゲモニー政党制」に該当する国として当時のポーランドを挙げ、「プラグマティック指向ヘゲモニー政党制」に該当する国として当時のメキシコを挙げている。

のパターンが想定できる。第一に、イデオロギー志向の政党による相互作用がみられる場合であり、第二に、イデオロギー志向の政党とプラグマティック志向の政党の相互作用がみられる場合である。前者の事例としては分極的多党制を挙げることができ、後者の事例としては一党優位政党制を挙げることができる。七類型は、距離を尺度とする分類がなされているが、各類型の政党間相互作用に注目すると、システムを構成する各党のイデオロギー「強度」についても視野に入ってくる。

サルトーリのタイポロジーにおいて、分極的多党制は競合的なシステムに分類されている。高度に分裂したシステムにおいて5党以上が存在しており、右翼と左翼の双系野党に加え、中央に一つの政党ないし政党群の存在がみられる。求心的な競合よりも遠心的な競合を示す傾向があり、各党におけるイデオロギーのパターンがより根元的である（Sartori 1976=2000: 222-243）。

分極的多党制においては、左右のそれぞれに政党が存在するとともに、中間の領域にも一つの政党ないし政党群が存在する。中間に位置する政党が存在するにもかかわらず、遠心的な競合がみられるのは、中間勢力が一方の極あるいは両極の政党に票を奪われるからである。中間に位置する勢力の存在は、「中間領域が＜競合の圏外に出る＞ことを意味」し、「中間領域を占める政党が存在すると《脱中間ドライブ center-fleeing drives》がシステムに加わり、求心的競合が阻害される」（Sartori 1976=2000: 234-236）こととなる。

分極的多党制において、イデオロギーに関する明確な特徴は、政党間の距離が離れていることに伴い、遠心的な競合がみられる点である。ここでは、上記の六点目に挙げられている「イデオロギーのパターンがより根元的であること」に目を向ける。サルトーリによると、「イデオロギー空間が大きい時には、政治システムに多彩な政党が含まれて」おり、「政策だけでなく、基本的な原理、原則についても意見を異にする政党が含まれていることになる」（Sartori 1976=2000: 237）という。原理や原則の違いが政党間の距離をもたらししており、イデオロギーを重視する傾向は「経験主義やプラグマティズムの心的傾向と相容れないものである」（Sartori 1976=2000: 238）。イデオロギーの強さについては

政党ごとの違いがみられるものの、分極的多党制においては、イデオロギーを基礎とする各党の主張が政党間相互作用を規定しており、その点で根元的なパターンがみられる。各党のイデオロギー強度が低下するとしても、根本的な競合のパターンに変化は生じず、「イデオロギー指向がプラグマティズム指向に変質することはない」(Sartori 1976=2000: 238)。

また、サルトーリは、「ある政治システムがイデオロギー的指向であるのはその社会がイデオロギー化しているためである」としながらも「政党制の形状が当該社会のイデオロギー・パターンを維持し支えているという事実に正当な注意が払われるべきであろう」と指摘している (Sartori 1976=2000: 239)。前節でみたように、イデオロギー的な政治文化がみられる国においては、分極化した政党間競合が繰り広げられる。しかし、サルトーリの指摘によれば、政党システムが分極化しているからこそ、イデオロギー的な政治文化がみられるとも考えられる。

分極的多党制において、各党がイデオロギー志向を強める理由について、サルトーリは以下のように述べている<sup>3</sup>。

先ず第一に、独立した存在として認識され認められるべき政党の数が多いと、プラグマティックな側面から他党との相違を明確に示すことが難しくなるからである。第二の理由は極端な多党制という状況での政党の生き残り戦略に関係する。極端な多党制の下では、ほとんどの政党は比較的小規模な集団である。そのため、フォロワーに教義を教え込み<信者>に仕立て上げることが最も確実な生き残り策になる。そして、《伝染の法則 law of contagion》が作用して、最も大きな政党でさえ他党の例にならお

---

3 サルトーリは、この後に、大規模な勢力をもつ政党や議会第一党および第二党が包括政党化の戦略を選択しない点についての説明を続けているが、必ずしも明確な指摘がなされているとはいえない。彼は、「国別基準を使わずに国際比較基準ないし共通の基準を使用すれば、分極化した政治システムのイデオロギー・パターンが総浚えゲームを現に制限している程度をきっと理解できよう」(Sartori 1976=2000: 240)と述べている。



うとする（Sartori 1976=2000: 239）。

上記の引用部とともに、分極的多党制の特徴をふまえると、政党がイデオロギー的な性格を強める理由について次のように整理できる。第一に、多党化しているため、各党は選挙競合において他党との差別化を図らなければならないからである。第二に、各党は比較的小さな規模にとどまっており、イデオロギー的な性格を強めることによって支持者をつなぎとめようとするからである。いずれの点も、分極的多党制の特徴から導き出される傾向であり、多党化していたり小党であったりする場合に必ずイデオロギー的な性格が強まると断定することはできない。しかし、分極的多党制でない場合においても、これらの条件が当てはまるとすれば、政党間相互作用と各党の規模という二つの要素が政党のイデオロギー的な性格を規定すると考えることも可能となる。

## （2）一党優位政党制

続いて一党優位政党制に目を向ける。一党優位政党制とは「主要政党が一貫して投票者の多数派（絶対多数議席）に支持されている政党システム」（Sartori 1976=2000: 328）であり、その「資格は、一般的には、主要政党が絶対多数議席を確保していること」（Sartori 1976=2000: 329）である。さらに、一党優位政党制には「有権者が安定しているようにみえること」と「第一党と第二党の差が大きければ、三回連続して絶対多数議席を確保する」ことという二つの基準が設けられている（Sartori 1976=2000: 333）。サルトーリは、上記の三つの「条件が一つでも欠けておれば、もっと時間が経つのを待って判断しなければならないであろう」と述べており、一党優位政党制の類型を適用する際には一定の期間を分析対象とすることが求められる（Sartori 1976=2000: 333-334）。

彼はこの他に、必ずしも絶対多数議席をもたない政党がみられる場合においても、一党優位政党制の分類に該当する事例を念頭に置いた条件を示している。基本的には上記の条件がみられるものとしながら、「ただし、絶対多数議席をもたぬ政党であっても政権担当の資格があるとはっきり認められている国の場



合は例外として同等に扱」い、「このような場合には、単独少数政権が持続力と有効性を失わない点にまで境界点を引き下げることができる」(Sartori 1976=2000: 329) という。

一党優位政党制に関する議論においては、優位政党が主たる分析対象となる。村上(1986)は、デュベルジェによる優位政党の説明について、「(1)他の政党にたいする優位の持続、(2)一つの時代との一体化、(3)その支配の『正当性』にたいする承認、という特色」があると整理している(村上 1986: 200)。デュベルジェは、一党優位政党制の文脈において優位政党を論じたのではないが、一つの政党が他の政党に比べて優位な立場に置かれる現象に関心を向けたのであった。

優位政党は、時代を画するような歴史的出来事から、さまざまな政治的資源を獲得することによって、長期的に優位な立場を維持することができる(Arian and Barnes 1974)。優位性の起源は、歴史的な出来事において主導的な立場を担った点に求められ、優位性の維持は、その後の時代と一体化し、有権者から正統性が承認され続けることによって可能となる。

優位政党は、絶対多数に迫る議席を獲得し続け、有権者の多数派から支持され続ける。その点において、優位政党は自らの立場を維持する間に柔軟性を獲得する。優位政党がいかに優位であろうとも、政党にかかわる者の間には、活動家から有権者までの広がりが見られ、組織の活動において核となる人びとと、選挙の際に投票するだけの人びととの間には隔たりがある。新たな価値観の台頭や社会の変化に直面する中で、熱心な黨員であれば、集合的インセンティブにもとづいて政党への参加や支持を続けると考えられる。しかし、有権者の多数派からの支持を常に惹きつけるためには、変化に対応しなければならない。「一党優位政党制には一党優位政党制でなくなってしまう可能性が常に孕まれている」(Sartori 1976: 334)。しかし、一つの政党が優位な立場を維持する限りにおいて、その政党は、従来の支持者をつなぎとめる意味での一貫性と、新たな支持者を惹きつける意味での柔軟性が求められる。ペンベル・村松・森本(1994)は、優位政党が獲得する柔軟性について二点を挙げている。第一に、

「より新しく、より活力のある支持を引き付けるため、従来の党の支持集団の一部を裏切る」という方法であり、スウェーデンの社会民主党が一時的に成功を収めたとされる（ペンペル・村松・森本 1994: 22-23）。

第二に、「それほど公然たる先に述べたような『裏切り』を伴わず、イデオロギー的立場も変えず、また党の政治的価値規範に対して適切な敬意を払いながら、実際には、プラグマチックな、政治的中央に向けた統治を行うという」（ペンペル・村松・森本 1994: 23）方法が挙げられる。優位政党は、従来の支持者との結びつきを維持するために立場を変えないが、イデオロギー的な性格を実践的な方向に移すことによって、新たな支持を獲得することに成功する。「優勢政党には、『包括政党』となろうという強い誘因が働」き、「その結果、支配の初期段階では排他的に振舞うが、その後は包括的戦略が成功の原因になる」という。

優位政党は、包括政党化し、プラグマティックな志向を有することによってその立場を維持しようとする。それでは、反対に、優位政党と競合を行い続けながら、常に劣位な立場に置かれる政党にはどのような傾向がみられるのであろうか。砂田（1978）は、「長期に政権を保持する優位政党はよりプラグマティックな極に近いのに対して野党はおしなべてはるかにイデオロギー的であり、しかも両者の非対称性が中心的傾向を確認できぬほど顕著であることが見出される」（砂田 1978: 66）と指摘している。

一党優位政党制において、優位政党は包括政党化を志向するのに対し、劣位政党はイデオロギー的な性格を保持する（岩崎 2020: 128）。劣位政党が得票し続けるには、優位政党を支持する多数派ではなく、残された少数派の有権者に働きかける必要があるからである。劣位政党は、少数派の有権者からの支持をつなぎとめるために、従来の立ち位置とイデオロギー的な主張を維持しなければならない。劣位政党にとって、態度の軟化は、一方で新たな支持層の獲得を可能にし、優位政党に対抗するための手段の一つであるとしても、他方で、従来の支持層の離脱を招き、得票の減少につながるおそれがある。

優位政党が絶対多数議席を確保する限りにおいて、劣位政党が有するのは小

規模な議席にとどまるのであるが、二つの勢力をとりまく状況は、一度の選挙によって変化する可能性を秘めている<sup>4</sup>。一党優位政党制は、二党制にも多党制にも変化する可能性があるとしてされており（岩崎 2020: 131-132）、この点は、一党優位政党制が二党制のフォーマットにおいても多党制のフォーマットにおいても出現しうることとつながりをもつ。

一つの優位政党の存在が一党優位政党制の条件であり、劣位政党がいくつ存在しようと、優位性が揺らぐことはない。一つの優位政党に対し一つの劣位政党が存在する場合には、二党制のフォーマットがみられることになり、政権交代の可能性が残されている。二党制のフォーマットにおいて、優位政党がプラグマティック志向を有するとき、劣位政党が優位政党と同じようにプラグマティック志向の戦略を掲げることも考えられる。その意味では、二党制フォーマットにおける劣位政党もイデオロギー志向を弱める可能性を指摘できる。

しかし、一党優位政党制である限り、二党間の勢力には大規模な差が生じているのであり、劣位政党は支持層をつなぎとめておく必要がある。それゆえ、必ずしも劣位政党がイデオロギー志向を弱めるとは限らない。また、多党制のフォーマットにおける一党優位政党制において、一つの劣位政党が他党との協力なしに優位政党の立場を覆すことは難しい。もっとも、複数の劣位政党は、他党との連携を模索するために柔軟な対応をとるよりも、一貫した態度をとる方が小規模ながら確実な得票を見通すことができる。

このように考えると、特に多党制のフォーマットにおいて、小規模な劣位政党はイデオロギー的な性格を強めると想定できる。イデオロギー的距離にかかわらず、優位政党と劣位政党との間には大きな勢力の差がみられ、劣位政党は生き残るための戦略として、従来の支持層とのつながりを重視する。サルトーリは、分極的多党制の説明において、多党化の傾向と勢力の分散が各党のイデ

---

4 一党優位政党制に変化が生じる場合として、砂田（1978）と岩崎（2020）は次の二つの状況を挙げている。第一に、優位政党に匹敵する勢力の劣位政党が出現する場合であり、第二に、劣位政党同士が協力することによって優位政党の議席を上回る場合である。

オロギー志向につながることを論じた。一党優位政党制の場合には、イデオロギー的距離にかかわらず、一つの優位政党に対して一つ以上の劣位政党が存在しており、劣位政党間における勢力の分散がみられるほど、各党のイデオロギー的な性格が強まる（砂田 1978; 岩崎 2020）。

穏健な多党制についても、二党制フォーマットにおける一党優位政党制と同じことがいえる。中道に向けた求心的な競合が展開されるとき、各党がイデオロギー的な性格を強めるか否かは時々の政党間競合の在り方に規定される。しかし、政権は政党の連立によって形成される可能性が高く、競合が行われるとともに歩み寄りの可能性が模索される。穏健な多党制においては、政党間のイデオロギー距離が近いことに加え、その態度についても、イデオロギー志向よりプラグマティック志向が選択されると考えられる。

政党間相互作用という点から各党のイデオロギー的な志向性を考えると、多党化がみられ、小規模な政党においてはイデオロギー的な志向を有する可能性が高いと考えられる。特に、多党制的なフォーマットにおける一党優位政党制の劣位政党はこの事例に該当するであろう。また、二党制および穏健な多党制の属する二極システムでは、政党のイデオロギー志向がみられにくいと考えられる。二党によるプラグマティックな競合、あるいはイデオロギー的距離の近い政党が競合とともに連携の可能性を検討するからである。それに対し、分極的多党制の属する多極システムにおいては、政党のイデオロギー的な性格が強い。一党優位政党制は一極システムと二極システムの間に位置している（Sartori 1976=2000: 472）。イデオロギー強度にもとづいて、非競合的なシステムの類型化が可能である点をふまえると、サルトーリのタイポロジーにおいて、一極システムと多極システムでは政党のイデオロギー的な性格が強まり、二極システムの場合には各党がプラグマティック志向を有する傾向にある。

#### 4 政党組織論

日本のような多党制フォーマットにおける一党優位政党制においては、劣位



政党がプラグマティックな志向を有しているようにみえる場合もある。以下の行論はこの点についての検証を行うものではないが、少なくとも現実政治には、前節の暫定的な知見が整合的であるといえない状況もみられる。それゆえ、別の視角からの説明が必要となり、その一つとして、本節では政党組織論の文脈からの説明を試みる。

一党優位政党制に関する議論で言及されるように、包括政党はプラグマティック志向の政党であり、それ以前に主要な地位を占めたのは、大衆政党であった。大衆政党は、階級や宗教といった社会的亀裂にもとづいて形成され、支持者の代表としての性格を有する点においてイデオロギー志向の政党である。それに対して、包括政党は、多様な社会集団への接近を試み、プラグマティックな戦略をとることで広範な有権者からの支持を獲得した。

政党組織のモデルは、基本的に新たに主要な地位を占めるようになった政党のタイプを示している。新たなモデルの出現は、それ以前に中心的な地位を占めたモデルが消滅したことを意味しているのではなく、中心的な地位を占める政党の特徴が変化したことを表している。隣接するモデル間には連続性があり、モデルの並びを入れ替えることはできない（浅井 2023）。それゆえ、カルテル政党は、包括政党の傾向を引き継ぐものであり、イデオロギー的な姿勢を強めるようには思われない。実際に、カツツ（Richard S. Katz）とメア（Peter Mair）も、この見方にもとづいてカルテル政党論を提起した。単独のカルテル政党に目を向ける限りにおいて、たしかにイデオロギー的な主張を強める誘因はないように思われる。しかし、政党間カルテルの形成は、各党に均衡の維持に関する誘因をもたらし、生存可能性を高めるための戦略を優先させるのであり、この点が各党のイデオロギー志向とかかわりをもつ<sup>5</sup>。

カルテル政党は、国家から資源を獲得しながら、組織の生存を第一義的な目標とする。同様の目標を他党と共有していることがわかると、各党は政権の獲得よりも現状維持を目標とする。各党は、生存を実現するために共謀という手

---

5 以下の議論は、浅井（2023）に依拠し、その一部をまとめている。



段を選び、政党間カルテルを形成する。カッツとメアは、「適応（adaptation）」と「変化（change）」という表現を用いてカルテル政党の出現を説明した（Katz and Mair 1995: 5）。メアによれば、政党は、生きながらえるために、政策や戦略、競合の様式を常につくり変えてきたという（Mair 1997: 89）。政党にとって、適応することこそが生き残るための戦略であり、さもなければ、衰退の危機に直面する（Katz and Mair 1995: 16）。

カルテル政党モデルにおいて、政党が国家に軸足を移し、国家の一機関になったという特徴は（Katz and Mair 1995; 2018=2023）、政党がどのように生き延びてきたのかを明らかにしている。政党を国家機関としてみなすことができるのは、カルテル政党が公的助成によって生き延びているからである。カッツとメアによると、政党は、資源の縮小やキャンペーン費用の増大による資金的コストの問題を乗り越えるために政党助成制度を導入する。カッツとメアは、政党助成制度に関して、政党が決定者であるとともに受益者でもある点に注目し、政党が組織の維持という目的を達成するために、国家から資源を得るような仕組みをとりいれろと論じた。政党は、生存を可能にする策として国家からの公的助成に目を向け、政党間カルテルを形成して政党助成制度を導入する。

政党助成制度は、日本を含めた多くの民主主義諸国において導入されており、国家が同制度を通じて政党の組織や活動を支えることは世界的にも一般的な傾向である（Biezen and Kopecký 2007; 2014; 2017; Scarrow et al. 2017）。政党が公的助成を得ることは、程度の差がありながらも、それらの政党がカルテル政党の特徴を有し、助成によって生き延びていることを裏づける。欧米諸国では、年間収入のうちの50%以上を助成金から得ている政党がみられる（Biezen and Kopecký 2017: 86-89）。

政党が有権者への働きかけを行うのは、票を獲得するためであるとともに、党組織に必要な資源を確保するためである。大衆政党と包括政党との間には、特定の支持層を基盤とするのか、それとも包括的な社会集団に働きかけるのかという違いがみられるものの、社会の側から資源を獲得するという共通点がある。二つのモデルに対し、カルテル政党は国家から資源を獲得しようとするの

であり、その具体的な方法が政党助成制度である。

公的助成を通じて安定的な資金の確保が可能になると、政党は、包括政党のように社会の多様な利益に接近せず、組織維持を可能とする最低限度の利益だけを取り扱うことができるようになる。包括政党は、得票の最大化とともに日常的な活動に必要となる資源を獲得するために、広範な有権者や団体に接近する戦略を採用した。政党助成制度は、要件を満たす限りにおいて資金が自動的に政党に供給される仕組みであり、政党の側からすると、資金の獲得に向けて、包括的な戦略を採用する有意性を低下させるものとなる。政党は、党組織の維持と活動に必要な費用に加え、自党に所属する議員や候補者の資金需要を充足できる程度の資金を得ることができる限り、社会の側から資金を獲得する必要がない。

助成金は、基本的に各党の議席と得票にもとづいて配分額が算出されるため、政党は選挙競合に参加しなければ助成対象となるための資格を得られない。しかし、別の見方をすると、政党は選挙において一定程度の議席数を確保することにより、組織として必要な資金を得ることができる。カルテル政党は、資金を得るという点において有権者を恒常的につなぎとめておく必要がなく、選挙に際して有権者への働きかけと動員を実施することによって「政党」としての立場を維持できる。

この点は、カルテル政党がイデオロギー志向を強める可能性と結びついている。カルテル政党は、資金確保の点において広範な有権者との接続を必要としないため、包括的な戦略をとる必要がなく、限定的な支持層を固定化するためにイデオロギー志向を強めることができる。分極的多党制や一党優位政党制において、小党はイデオロギー的な性格を強めることによって一定の支持を得ようとするのであった。カルテル政党論の文脈において、政党助成制度が導入されることにより、各党には包括政党よりも大衆政党に近い戦略を選択できる余地が生じる。

イデオロギー志向の強化は、とりわけ反対党に色濃く反映されるのではないかと考えられる。政権党の場合には、政党助成を前提にしても、戦略に変更が

生じにくい。ある時点での政権党は、資金が相対的に充実しており、それらの資源を政権維持と政策追求との両者に投入する。政権党がその立場を積極的に手放すような行動をとることは想定されず、政権党であり続けるために自組織を維持しようとすることは明らかである。それに対し、反対党の場合には、獲得した資源を政権獲得に向けた行動に充てるのか、政策追求としての行動に投入するのか、いずれか一方を選択できる立場にある。政権追求を志向する場合に、反対党は、自党の資源を政権獲得に向けた行動に投入できる。

政策追求を志向する反対党は、結果的に政権の獲得を遠ざける可能性がある。その点からは、政権を目指そうとしない反対党の存在を指摘できる。政権の獲得に消極的な反対党は、使用可能な資金規模の範囲内で組織を維持し、政策的な凝集性が低下するほどに大規模化すると適切な規模に分裂する。政策志向が近似する場合においても、支持団体のすみわけを実現できれば、反対党は資金面において大規模な支援を受ける必要がなく、固定的な支持層のつなぎとめを重視することができる。結果的に反対党は、選挙における最低限度の集票活動を行うことによって組織の維持という目的を達成する。反対党は、イデオロギー志向を強めることにより、新規の有権者から支持を得るのではなく、既存の支持層の固定化を推し進めて敗北のコストを縮小する。

生存を重視するための戦略は、反対党におけるイデオロギー志向の強化を促す。一般的な見方をすると、イデオロギー志向ないしプラグマティック志向の選択は、政党が政策を追求する要因であり結果でもある。しかし、カルテル政党論の立場からすると、純粋な政策追求と自らの生存を求める場合に採用される政策追求とを区別でき、後者はカルテル政党化の帰結となる。政党が政策追求行動を強める理由については、カルテル政党論による見方からも説明が可能となる。反対党は、自己の生存のために政策追求的な姿勢を強める可能性がある。

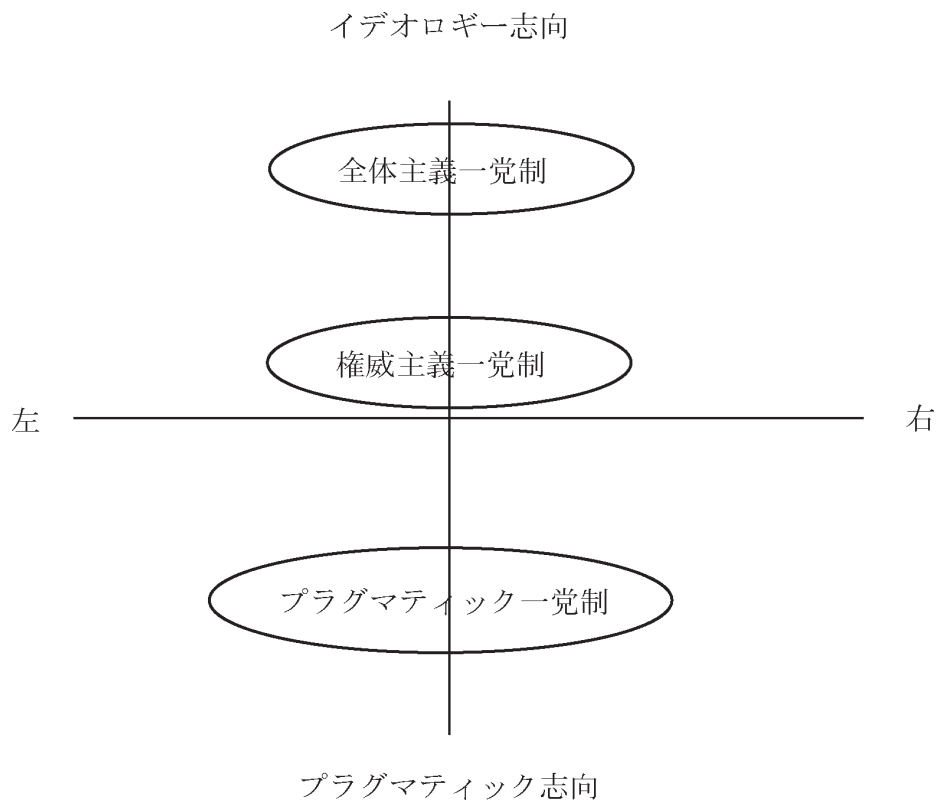
## 5 本稿の知見と今後の課題

本稿では、政党研究において、どのようなときに政党がイデオロギー志向を有すると考えられるのかという点に目を向けた。以下では、本稿の議論を整理し、政党がイデオロギー的な性格を強めるような相互作用および組織の特徴づけを行う。政党研究の系譜において、イデオロギーは有権者へと働きかけるために用いられるものと組織内の結びつきを維持したり強めたりするために用いられるものの二つにパターンに区別できる。イデオロギー志向を強める政党には後者が該当し、組織としてのまとまりを重視する傾向がみられる。

イデオロギー志向の政党について検討するには、各党がどのようなときに組織としての連帯感を強めるのかという点に注目する必要がある。この点について、政党システム論の文脈から指摘できるのは、多党化した状況において、小規模な勢力にとどまる政党がイデオロギー志向を有する可能性である。第3節では、最初に非競合的なシステムをとり上げて、政党システムのタイポロジーにもとづく政党のイデオロギー志向性に目を向けた。

一党制に関し、全体主義的な一党制はイデオロギー的な性格が強く、プラグマティックな一党制はイデオロギー的な志向性が弱いとされる。図3は、図1におけるイデオロギー志向—プラグマティック志向の軸を上段、中段、下段の三つに分け、一党制の下位類型を示したものである。縦軸の区分についてはヘゲモニー政党制の下位類型にも援用できる。「権威主義の度合い」とイデオロギー志向—プラグマティック志向とが連動しており、イデオロギー志向の政党は上段から中段に位置し、プラグマティック志向の政党は中段から下段に位置する。

図3 一党制の下位類型における政党の立ち位置



出所：筆者作成。

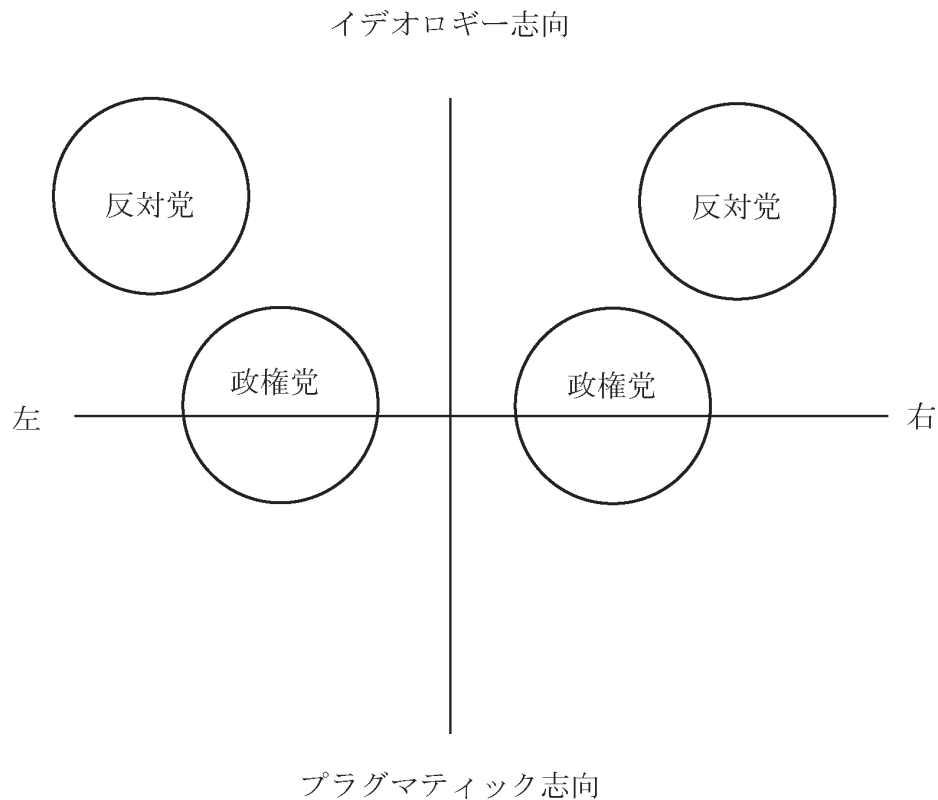
図3は、一党制の下位類型にもとづくという点で非競合的なシステムを扱うための分析視角であるが、分極的多党制における政党の配置を考える際にも援用できるように思われる。図4では、図3の区分をもとにして、分極的多党制における政党の配置を示している。分極的多党制では、イデオロギー志向を意味する上段において、左右の両極に反対党が存在し、政権を担う政党ないし政党群が中段に位置する（Sartori 1976=2000: 240-241）。政権党（群）が左右のどちらに近い立場をとるかは状況に応じて異なるが、それらの政党は、縦軸の示すイデオロギー的な志向性に関して、上段の反対党よりもプラグマティックな立場に位置する。

図4で示されるように、分極的多党制においては、イデオロギー志向を意味する上段の中道部分とプラグマティック志向を意味する下段に政党の存在しない領域がみられる。それぞれの領域において政党が不在である理由として、以



下の点を考えることができる。上段においては、左右両極の政党が遠心的な競合を展開するため、中道付近に位置する政党が勢力を保持しにくくなるからである。下段の空白部分については、ある政党が連続線上のどの部分に軸足を置いたとしても、中段に位置する政権党に吸収されるか、イデオロギー的な志向性の強い上段の反対党に票を奪われる可能性が高いからである。プラグマティック志向の政党は、左右のいずれにおいても、極に位置するイデオロギー志向の政党との違いを明示することが困難となる。

図4 分極的多党制における政党の立ち位置



出所：筆者作成。

分極的多党制においては、距離という点で各党が離れたところに位置することに加え、穏健な多党制よりも多くの政党が存在する。政党は、組織の維持を重視する必要がある、イデオロギー志向を有することが自らの存在を維持する手段となる。中間勢力は、イデオロギー志向であるのかプラグマティック志向

であるのかについて可變的であるが、プラグマティック志向であればあるほど、政党間相互作用の遠心力が強まると考えられる。それは、縦軸において両極の政党群と中間勢力との距離が拡大するからである。

いずれかの極に位置し、イデオロギー志向を有する政党は、連帯システムとしての性格を強めているとともに、政権から除外されている。政党が政権党としての立場を求めず、極に近い主張を繰り広げるとき、プラグマティック志向の政党よりも継続的な支持を獲得しやすい。小党が多党化する状況において、反対党は、イデオロギー的な志向を強めることによって他党との違いを明確化する。このように考えると、政党のイデオロギー的な志向性について、非競合的なシステムおよび分極的多党制から、多党化、小党、反対党という特徴を導き出すことができる。

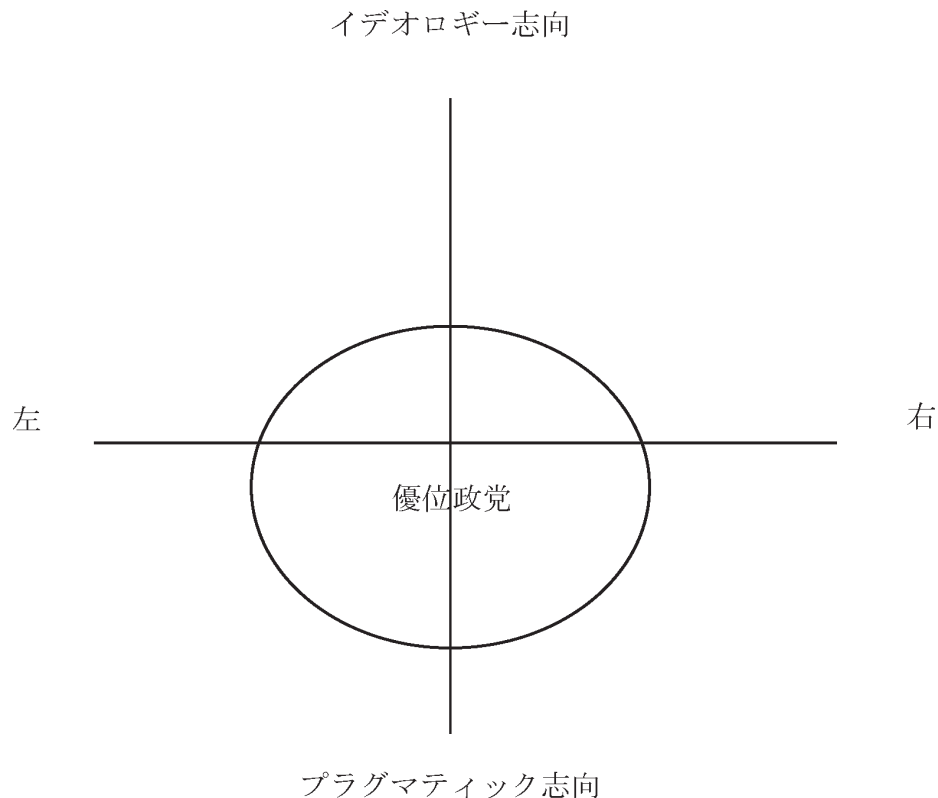
多党化と小党という条件は、多党制フォーマットにおける一党優位政党制にもみられる。劣位政党は、自らの存在を維持するために一貫した方向性を示さなければならない。とりわけ、優位政党が一貫性と柔軟性を携え、包括政党化して優位な立場を保持するとき、劣位政党は少数の有権者からの支持をつなぎとめるために、イデオロギー志向を強める。図1の見方を援用すると、左右を問わず、優位政党がプラグマティック志向を有するため、イデオロギー志向の側に空白部分が生じる。

図5において、劣位政党が生き残るには、イデオロギー志向側の空白部分に軸足を置くことが有効な戦略となる。劣位政党は、極に近い立場をとりながら、プラグマティック志向の側に位置することも可能である。しかし、優位政党がプラグマティックな戦略を採用するため、劣位政党が存在できる領域はイデオロギー志向の側よりも狭く、どのような主張を展開するのかという点について、劣位政党の選択肢は限定される。また、優位政党が左右のいずれかに偏る場合に、プラグマティック志向を有する劣位政党は、左右において優位政党の反対側に位置しなければ、自らの特徴を明示できない。

非競合的なシステムにおいて、イデオロギー「強度」を尺度とする分類がなされる点に注目すると、政党システムが一極システムおよび多極システムの傾

向を示すとき、各党がイデオロギー的な志向性を有するといえる。それに対し、二党制と穏健な多党制が該当する二極システムにおいて、政党がイデオロギー志向を有することは非合理的な戦略とみなされる。政党は、二極システムにおいて政権獲得の可能性を有しているからである。政党のプラグマティックな志向性は、単独政権であれ連立政権であれ、各党が立場を変えることなく政権交代の可能性をもつときに高まる。反対に、政党が政権を求めない立場をとるときにイデオロギー志向を強めると考えられる。

図5 一党優位政党制における優位政党の立ち位置



出所：筆者作成。

カルテル政党の文脈からは、反対党という要素が政党のイデオロギー的な志向性を強める点について考えることができる。カルテル政党化が進むことによって、各党は、イデオロギー志向の選択肢をもつことができるようになる。従来の政党組織論の文脈において、カルテル政党は包括政党の特徴を引き継ぐ

のであり、イデオロギー志向が希薄化すると考えられる。しかし、特に反対党の立場にあるカルテル政党は、国家から資源を獲得できるようになったことにより、有権者や支持者に対して、選挙だけを見据えた働きかけを行うことができる。カルテル政党は、自らの存在の維持を第一義的に目的とする点において、包括的な働きかけを行う必要がなく、特定の支持層のつなぎとめを重視することが合理的な戦略となる。多党化した状況において小規模な反対党がカルテル政党化することにより、各党は組織の存続を優先して、イデオロギー志向を強める可能性が高い。

組織維持という目的について、パネビアンコは、党組織の利益システム化によってエリートが組織の存続を求めるようになる」と指摘した。しかしながら、政党システム論およびカルテル政党論の文脈において、政党は自らの存続のためにイデオロギー志向を有する。その意味において、各党は、利益システムよりもむしろ連帯システムとして党組織を維持する方が、結果として政党という立場を保持できる可能性がある。政党は、利益システムや包括的な戦略だけでなく、連帯システムとしての特徴を重視し、イデオロギー志向を有することによって生存可能性を高めることができる。

これまでの議論をふまえ、今後の研究課題として次のような論点を挙げることができる。第一に、政府の形成や政治権力の獲得とは異なる側面にも目を向けて政党を捉えなおすという点である。政党が選挙競合に参加するか否かという基準を設け、政党と他の集団とを区別することは不可欠である。しかし、政党が政権の獲得を求めるという点について、多党化した状況における小党やカルテル政党には組織の存続を重視する傾向がみられるのであり、そのための戦略としてイデオロギー志向を強める可能性が指摘できる。それに関連して、政権の地位を求めない政党（Ware 1996: 159, 165）、すなわち積極的に反対党の立場を維持しようとする政党をどのように捉え、どのように論じる必要があるのかについて、正面からとり上げる必要がある。

第二に、政党システム論と政党組織論との架橋という視点を挙げることができる。二つの議論は、それぞれ政党研究の柱をなす議論である。両者は、政党

間相互作用に注目するのか、それとも個々の政党に注目するのかという点に違いがあり、政党が多様な側面をもつ存在であることをふまえると、異なる角度から政党を捉えることは今後も必要な研究蓄積となる。しかし、どのような政党が存在するときにどのような相互作用がみられるのか、あるいは、どのような相互作用がみられるときにどのような特徴をもつ政党が存在するのかといった点からの議論も可能である。政党間競合におけるダウنزの指摘や (Downs 1957), 二極システムにおける求心的な競合など (Sartori 1976), 政党間相互作用と各党の組織的な特徴とのかかわりを想起させる議論は豊富に蓄積されている。したがって、政党システムと政党組織とのかかわりを正面から論じることが、政党政治の新たな側面を開拓できることになるように思われる。

#### 参考文献

##### 欧文

- Aldrich, John H., *Why Parties?: The Origin and Transformation of Party Politics in America*, Chicago: Chicago University Press, 1995.
- Almond, Gabriel A. and G. B. Powell, *Comparative Politics: A Developmental Approach*, Boston: Little Brown, 1966.
- Arian, Alan and Samuel H. Barnes, 'The Dominant Party System: A Neglected Model of Democratic Stability,' *The Journal of Politics*, Vol. 36, No. 3, 1974, pp. 592-614.
- Bell, Daniel, *The End of Ideology: On the Exhaustion of Political Ideas in the Fifties*, Macmillan Company, 1960. (岡田直之訳『イデオロギーの終焉：1950年代における政治思想の枯渇について』東京創元新社, 1969年。)
- Biezen, Ingrid van, 'Political Parties as Public Utilities,' *Party Politics*, Vol. 10, No. 6, 2004, pp. 701-722.
- Biezen, Ingrid van, 'On the Theory and Practice of Party Formation and Adaptation in New Democracies,' *European Journal of Political Research*, Vol. 44, No. 1, 2005, pp. 147-174.
- Biezen, Ingrid van and Karl-Heinz Nassmacher, 'Political Finance in Southern Europe: Italy, Portugal, Spain,' in Karl-Heinz Nassmacher (ed.), *Foundations for Democracy: Approaches to Comparative Political Finance*, Baden-Baden: Nomos, 2001, pp. 131-154.
- Biezen, Ingrid van and Pert Kopecký, 'The State and The Parties: Public Funding, Public Regulation and Rent-Seeking in Contemporary Democracies,' *Party Politics*, Vol. 13, No. 2, 2007, pp. 235-254.



- Biezen, Ingrid van and Petr Kopecký, 'The Cartel Party and The State: Party-State Linkages in European Democracies,' *Party Politics*, Vol. 20, No. 2, 2014, pp. 170-182.
- Biezen, Ingrid van and Thomas Poguntke, 'The Decline of Membership-Based Politics,' *Party Politics*, Vol. 20, No. 2, 2014, pp. 205-216.
- Biezen, Ingrid van and Petr Kopecký, 'The Paradox of Party Funding: The Limited Impact of State Subsidies on Party Membership,' in Susan Scarrow, Paul D. Webb and Thomas Poguntke (eds.), *Organizing Political Parties: Representation, Participation and Power*, Oxford: Oxford University Press, 2017, pp. 84-105.
- Blyth, Mark and Richard S. Katz, 'From Catch-all Politics to Cartelisation: The Political Economy of the Cartel Party,' *West European Politics*, Vol. 28, No. 1, 2005, pp. 33-60.
- Bogaards, Matthijs and Françoise Boucek, *Dominant Political Parties and Democracy: Concepts, Measures, Cases and Comparisons*, London: Routledge, 2010.
- Burke, Edmund, *Thoughts on the Cause of the Present Discontents*, London: John C. Nimmo, 1770. (エドマンド・バーク／中野好之訳『現代の不満の原因 崇高と美の観念の起源【エドマンド・バーク著作集1】』みすず書房, 1973年。)
- Daalder, Hans and Peter Mair (eds.), *Western European Party Systems; Continuity and Change*, London: Sage, 1983.
- Dahl, Robert A. (ed.), *Political Oppositions in Western Democracies*, New Haven: Yale University Press, 1966.
- Detterbeck, Klaus, 'Cartel Parties in Western Europe?,' *Party Politics*, Vol. 11, No. 2, 2005, pp. 173-191.
- Downs, Anthony, *An Economic Theory of Democracy*, New York: Harper and Row Publisher, 1957. (古田精司監訳『民主主義の経済理論』成文堂, 1980年。)
- Dunleavy, Patrick and Rekha Diwakar, 'Analysing Multiparty Competition in Plurality Rule Elections,' *Party Politics*, Vol. 19, No. 6, 2011, pp. 855-886.
- Duverger, Maurice, *Les Partis Politiques*, Paris: Librairie Armand Colin, 1951. (岡野加穂留訳『政党社会学：現代政党の組織と活動』潮出版社, 1970年。)
- Epstein, Leon D., *Political Parties in Western Democracies*, New York: Praeger, 1967.
- Hopkin, Jonathan, 'The Problem with Party Finance: Theoretical Perspectives on the Funding of Party Politics,' *Party Politics*, Vol. 10, No. 6, 2004, pp. 627-651.
- Katz, Richard S. and Peter Mair, 'The Evolution of Party Organization in Europe,' *American Review of Politics*, Vol. 14, 1993, pp. 593-617.
- Katz, Richard S. and Peter Mair, 'Changing Models of Party Organization and Party Democracy,' *Party Politics*, Vol. 1, No. 1, 1995, pp. 5-28.
- Katz, Richard S. and Peter Mair, 'Cadre, Catch-all or Cartel?: A Rejoinder,' *Party Politics*, Vol. 2, No. 4, 1996, pp. 525-534.
- Katz, Richard S. and Peter Mair, 'The Cartel Party Thesis: A Restatement,' *Perspectives on Politics*, Vol. 7, No. 4, 2009, pp. 753-766.

- Katz, Richard S. and Peter Mair, *Democracy and the Cartelization of Political Parties*, Oxford: Oxford University Press, 2018. (岩崎正洋・浅井直哉訳『カルテル化する政党』勁草書房, 2023年。)
- Kirchheimer, Otto, 'The Transformation of the Western European Party System,' in Joseph LaPalombara and Myron Weiner (eds.), *Political Parties and Political Development*, Princeton: Princeton University Press, 1966, pp. 177-200.
- Kitschelt, Herbert, 'Citizens, Politicians, and Party Cartellization: Political Representation and State Failure in Post-industrial Democracies,' *European Journal of Political Research*, Vol. 37, No. 2, 2000, pp. 149-179.
- Koole, Ruud, 'Cadre, Catch-all or Cartel?: A Comment on the Notion of the Cartel Party,' *Party Politics*, Vol. 2, No. 4, 1996, pp. 507-523.
- Krauss, Ellis S and Jon Pierre, 'The Decline of Dominant Parties: Parliamentary Politics in Sweden and Japan in 1970s,' in T. J. Pempel (ed.), *Uncommon Democracies: The One-Party Dominant Regime*, Ithaca: Cornell University Press, pp. 226-259.
- Krouwel, André, 'Party Models,' in Richard S. Katz and William Crotty (eds.), *Handbook of Party Politics*, London: Sage, 2006.
- Krouwel, André, *Party Transformation in European Democracies*, New York: State University of New York Press, 2012.
- LaPalombara, Joseph, 'Reflections on Political Parties and Political Development, Four Decades Later,' *Party Politics*, Vol. 13, No. 2, 2007, pp. 141-154.
- Levite, Ariel and Sidney Tarrow, 'The Legitimation of Excluded Parties in Dominant Party Systems: A Comparison of Israel and Italy,' *Comparative Politics*, Vol. 15, No. 3, 1983, pp. 295-327.
- Mair, Peter (ed.), *The West European Party System*, Oxford: Oxford University Press, 1990.
- Mair, Peter, *Party System Change: Approaches and Interpretations*, Oxford: Oxford University Press, 1997.
- Müller, Wolfgang C., and Kaare Strøm, *Policy, Office, or Votes?: How Political Parties in Western Europe Make Hard Decisions*, Cambridge: Cambridge University Press, 1999.
- Nassmacher, Karl-Heinz (ed), *Foundations for Democracy: Approaches to Comparative Political Finance*, Baden-Baden: Nomos, 2001.
- Nassmacher, Karl-Heinz, 'Comparative Political Finance in Established Democracies (Introduction),' in Karl-Heinz Nassmacher (ed), *Foundations for Democracy: Approaches to Comparative Political Finance*, Baden-Baden: Nomos, 2001, pp. 9-33.
- Nassmacher, Karl-Heinz, *The Funding of Party Competition: Political Finance in 25 Democracies*, Baden-Baden: Nomos, 2009.

- Neumann, Sigmund, *Modern Political Parties: Approaches to Comparative Politics*, Chicago: University of Chicago Press, 1956.（渡辺一訳『政党：比較政治学的研究Ⅰ』みすず書房，1958年。）
- Neumann, Sigmund, *Modern Political Parties: Approaches to Comparative Politics*, Chicago: University of Chicago Press, 1956.（渡辺一訳『政党：比較政治学的研究Ⅱ』みすず書房，1961年。）
- Panebianco, Angelo, *Modelli di Partit: E Potere Nei Partiti Politici*, Bologna: IL Mulino, 1982.（村上信一郎訳『政党：組織と権力』ミネルヴァ書房，2005年。）
- Pelizzo, Riccardo, *Cartel Parties and Cartel Party System*, Saarbrücken: Lambert Academic Publishing, 2012.
- Pempel, T. J., *Uncommon Democracies*, Ithaca: Cornell University Press, 1990.
- Piccio, Daniela R. and Ingrid van Biezen, 'Political Finance and Cartel Party Theory,' in Jonathan Mendilow and Eric Phélippeau (eds.), *Handbook of Political Party Funding*, London: Sage, 2018, pp. 68-83.
- Pierre, Jon, Lars Svåsand and Anders Widfeldt, 'State Subsidies to Political Parties: Confronting Rhetoric with Reality,' *West European Politics*, Vol. 23, No. 3, 2000, pp. 1-24.
- Sartori, Giovanni, *Parties and Party systems: A Framework for Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press, 1976.（岡沢憲美・川野秀之訳『現代政党学：政党システム論の分析枠組み【普及版】』早稲田大学出版部，2000年。）
- Sartori, Giovanni, 'Party types, Organisation and Function,' *Party Politics*, Vol. 28, No. 1, 2005, pp. 5-32.
- Schattschneider, E. E., *Party Government*, New York: Holt, Rinehart and Winston, 1942.（間登志夫訳『政党政治論』法律文化社，1962年。）
- Scarrow, Susan E., 'Party Subsidies and the Freezing of Party Competition: Do Cartel Mechanisms Work?,' *West European Politics*, Vol. 29, No. 4, 2006, pp. 619-639.
- Scarrow, Susan E., *Beyond Party Members: Changing Approaches to Partisan Mobilization*, Oxford: Oxford University Press, 2015.
- Scarrow, Susan E, Paul D. Webb and Thomas Poguntke (eds.), *Organizing Political Parties: Representation, Participation and Power*, Oxford: Oxford University Press, 2017.
- Scheiner, Ethan, *Democracy without Competition in Japan*, Cambridge: Cambridge University Press, 2006.
- Ware, Alan, *Political Parties and Party Systems*, Oxford: Oxford University Press, 1996.
- Webb, Paul, *The Modern British Party System*, London: Sage, 2000.
- Webb, Paul, 'Parties and Party Systems: Modernisation, Regulation and Diversity,' *Parliamentary Affairs*, Vol. 54, No. 2, 2001, pp. 208-321.

Webb, Paul D. and Dan Keith, 'Assessing the Strength of Party Organizational Resources,' in Susan Scarrow, Paul D. Webb and Thomas Poguntke (eds.), *Organizing Political Parties: Representation, Participation and Power*, Oxford: Oxford University Press, 2017, pp. 31-61.

Whiteley, Paul F., 'Is the Party Over? The Decline of Party Activism and Membership across the Democratic World,' *Party Politics*, Vol. 17, No. 1, 2011, pp. 21-44.

## 邦文

浅井直哉「政党組織の変容とカルテル政党論」『法学紀要』第61巻, 2020年, 249-268頁。  
浅井直哉「政党助成制度の導入後における政党の収入構造」『法学紀要』第62巻, 2021年, 167-188頁。

浅井直哉『政党助成とカルテル政党』勁草書房, 2023年。

岩崎正洋『政党システムの理論』東海大学出版会, 1999年。

岩崎正洋『議会制民主主義の行方』一藝社, 2002年。

岩崎正洋「日本の政党システムと一党優位政党制」岩崎正洋編『政党システムの理論と実際』おうふう, 2011年。

岩崎正洋「政党政治とデモクラシーの変容」日本比較政治学会編『日本比較政治学会年報第17号 政党政治とデモクラシーの現在』, ミネルヴァ書房, 2015年, 57-78頁。

岩崎正洋『政党システム』日本経済評論社, 2020年。

上神貴佳『政党政治と不均一な選挙制度：国政・地方政治・党首選出過程』東京大学出版会, 2013年。

氏家伸一「包括政党」西川知一編『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房, 1986年。

岡崎晴輝「サルトリー再考」日本政治学会編『年報政治学2016- II 政党研究のフロンティア』木鐸社, 2016年。

岡沢憲芙『現代政治学叢書13 政党』東京大学出版会, 1988年。

蒲島郁夫『現代政治学叢書6 政治参加』東京大学出版会, 1988年。

蒲島郁夫「新党の登場と自民党一党優位体制の崩壊」『レヴァイアサン』第15号, 1994年, 7-31頁。

蒲島郁夫・竹中佳彦『現代政治学叢書8 イデオロギー』東京大学出版会, 2012年。

蒲島郁夫『戦後政治の軌跡：自民党システムの形成と変容』岩波書店, 2014年。

蒲島郁夫・境家史郎『政治参加論』東京大学出版会, 2020年。

北岡伸一「自由民主党：包括政党の合理化」神島二郎編『現代日本の政治構造』法律文化社, 1985年。

境家史郎・依田浩実「ネオ55年体制の完成：2021年選挙」『選挙研究』第38巻第2号, 2022年, 5-19頁。

阪野智一「政党政治の衰退（1）：ポスト産業社会における政治の問題状況」『六甲台論集』第29巻第3号, 1982年, 109-148頁。

佐川泰弘「フランスにおける政党組織論と『カルテル政党』」『茨城大学政経学会雑誌』



第73号，2003年，45-56頁。

笹部真理子「政党組織論の新展開：Katz と Mair の議論を中心に」『政治学論集』第23号，2010年，1-37頁。

佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』中央公論社，1986年。

白鳥令・砂田一郎編『〔現代の政治学〕シリーズ⑥ 現代政党の理論』東海大学出版会，1996年。

砂田一郎「一党優位型政党システムの安定と変動の諸条件：政党イデオロギーの問題を中心に」『東海大学政治経済学部紀要』第9巻，1978年，55-72頁。

砂田一郎「政党と政党制の比較政治学：政権交代のダイナミックス」砂田一郎・藪野祐三編『〔現代の政治学〕シリーズ② 比較政治学の理論』東海大学出版会，1990年。

砂田一郎「現代政党組織の変容とその分析視角の再検討：アメリカ政党の衰退：再生過程を手がかりに」白鳥令・砂田一郎編『〔現代の政治学〕シリーズ⑥ 現代政党の理論』東海大学出版会，1996年。

曾根泰教「衆議院選挙制度改革の評価」『選挙研究』第20巻，2005年，19-34頁。

高見勝利「市民社会・国家・政党のトライアド『カルテル政党』論争の一断面」『法律時報』第73巻第9号，2001年，97-101頁。

中田瑞穂「ヨーロッパにおける政党と政党間競合構造の変容」日本比較政治学会編『日本比較政治学会年報第17号 政党政治とデモクラシーの現在』，ミネルヴァ書房，2015年，1-28頁。

濱本真輔「政党の組織的特徴と党改革」『北九州市立大学法政論集』第40号第4号，2013年，421-451頁。

広瀬崇子「インド国民会議派の組織と機能：一党優位体制の崩壊」『アジア研究』第37巻第3号，1991年，61-88頁。

福田有広・谷口将紀編『デモクラシーの政治学』東京大学出版会，2002年。

古田雅雄「『包括政党』をめぐる諸論議について（1）」『六甲台論集』第34巻第1号，1987年，124-140頁。

ペンペル，T. J.／村松岐夫／森本哲郎「一党優位制の形成と崩壊」『レヴァイアサン』臨時増刊号，1994年，11-35頁。

待鳥聡史『政党システムと政党組織』東京大学出版会，2015年。

的場敏博「一党優位政党制の展望」『法学論叢』第118巻第4・5・6号，287-327頁。

的場敏博『戦後の政党システム』有斐閣，1990年。

三宅一郎『日本の政治と選挙』東京大学出版会，1995年。

村川一郎「政党組織」白鳥令・砂田一郎編『〔現代の政治学〕シリーズ⑥ 現代政党の理論』東海大学出版会，1996年。

村上信一郎「一党優位政党システム」西川知一編『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房，1986年。

山田真裕「衆議院選挙制度改革の評価と有権者」日本政治学会編『年報政治学』第60号第1巻，2009年，62-78頁。

山本健太郎『政党間移動と政党システム日本における「政界再編」の研究』木鐸社, 2010年。

山本健太郎「政界再編期における新党のタイポロジー」『北海学園大学法学部50周年記念論文集』2015年, 465-491頁。

山本健太郎『政界再編：離合集散の30年から何を学ぶか』中央公論新社, 2021年。

吉田徹編『野党とは何か』ミネルヴァ書房, 2015年。